

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第13期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社丸八ホールディングス

【英訳名】 MARUHACHI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日野原 和夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番地12

【電話番号】 045-471-0808

【事務連絡者氏名】 経理グループ長 辻 雄太

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番地12

【電話番号】 045-471-0808

【事務連絡者氏名】 経理グループ長 辻 雄太

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第12期	第13期	第12期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	6,036,934	5,933,185	11,829,982
経常利益	(千円)	2,338,146	1,251,381	3,425,298
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,460,671	1,210,773	2,327,523
中間包括利益又は包括利益	(千円)	2,890,226	723,369	4,173,671
純資産額	(千円)	52,096,709	53,638,599	53,380,155
総資産額	(千円)	68,024,330	69,832,530	69,466,030
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	94.25	78.13	150.19
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.6	76.8	76.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,497,811	1,535,166	2,337,318
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,887,382	459,866	2,743,265
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	464,925	464,925	535,074
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	19,185,110	22,093,815	20,187,740

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、内閣府の月例経済報告によりますと、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」とされており、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

(寝具・リビング用品事業)

当中間連結会計期間の状況といたしましては、前年同中間期と比べ減収・減益となりました。

減収・減益の主な要因は、ダイレクトセールス部門において、販売員の増員を課題として認識しておりますが、継続的な採用活動に努めるも奏功せず減員となったこと、並びに2024年5月に放映したテレビCMに関する費用により広告宣伝費が前年同中間期を上回ったことによるものであります。また、ダイレクトセールス以外の販売部門においては、売上高は前年同中間期を上回っているものの、主に仕入れコストや運送費の上昇により、営業利益は前年同中間期を下回って推移しております。なお、当期の業績予想に対しては、概ね想定どおりに推移しております。

(不動産賃貸事業)

当中間連結会計期間の状況といたしましては、前年同中間期と比べ増収・増益となりました。

増収・増益の主な要因は、2023年11月より東京都町田市の建て貸し用ホテルの稼働が開始したためであります。

以上の結果、売上高は5,933,185千円と前年同中間期と比べ103,749千円(1.7%)の減収となりました。営業利益は717,903千円と前年同中間期と比べ239,449千円(25.0%)の減益となりました。経常利益は上記の営業利益の減少に加え、前年同中間期に為替差益760,916千円の計上があったことで、1,251,381千円と前年同中間期と比べ1,086,765千円(46.5%)の減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、当中間連結会計期間に投資有価証券償還益を845,124千円計上したものの、上記の経常利益の減少により、前年同中間期と比べ249,897千円(17.1%)減少し、1,210,773千円となりました。

セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

寝具・リビング用品事業

当セグメントにおきましては、売上高は5,362,773千円と前年同中間期と比べ159,642千円(2.9%)の減収、セグメント利益(営業利益)は687,061千円と前年同中間期と比べ244,353千円(26.2%)の減益となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は570,411千円と前年同中間期と比べ55,892千円(10.9%)の増収、セグメント利益(営業利益)は309,580千円と前年同中間期と比べ1,880千円(0.6%)の増益となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して366,500千円増加し、69,832,530千円となりました。これは主に、満期となった外貨建て定期預金や有価証券からの組替により、投資有価証券が5,383,590千円増加したためであります。一方で現金及び預金が3,342,157千円減少しており、その主な要因は、上記の定期預金の組替に加え、配当金の支払いや納税等によるものであります。なお、当中間連結会計期間において取得した主な金融資産は、大手金融機関発行の劣後債等の資本性証券であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して108,056千円増加し、16,193,931千円となりました。これは主に、税金費用の計上により、未払法人税等が516,641千円増加したことや、夏期以降の出荷に備えた仕入・生産活動等に伴い支払手形及び買掛金が169,915千円増加したことによるものであります。一方でその他有価証券評価差額金の減少に伴い、繰延税金負債が533,127千円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末と比較して258,443千円増加し、53,638,599千円となりました。これは主に、海外子会社財務諸表の円換算レートの変動により為替換算調整勘定が468,250千円増加したこと、並びに配当金の支払い額を上回る親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより利益剰余金が745,848千円増加したことによるものであります。一方で、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が955,139千円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,906,074千円増加し、22,093,815千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとその主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は1,535,166千円（前中間連結会計期間は1,497,811千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益2,095,324千円や、利息及び配当金の受取額718,391千円によるものであります。一方で、投資有価証券償還益845,124千円、法人税等の支払額180,024千円等がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は459,866千円（前中間連結会計期間は1,887,382千円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入7,125,560千円や、定期預金の純減額5,486,656千円によるものであります。一方で、投資有価証券の取得による支出12,034,712千円等がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は464,925千円（前中間連結会計期間は464,925千円の使用）となりました。

これは、配当金の支払額464,925千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は15,214千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,579,060	16,579,060	名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は 100株であります
計	16,579,060	16,579,060		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日	-	16,579,060	-	100,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社洋大	東京都世田谷区玉川田園調布2丁目12-17	10,599	68.40
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	520	3.36
岡本 一八	静岡県浜松市中央区	495	3.20
岡本 八大	東京都目黒区	495	3.20
小林 茂	新潟県新発田市	255	1.65
寺田 英司	沖縄県国頭郡本部町	148	0.95
株式会社8128	東京都世田谷区玉川田園調布2丁目12-17	112	0.73
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	108	0.70
内藤 征吾	東京都中央区	106	0.69
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	72	0.47
計		12,916	83.35

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,081千株があります。

2. 千株未満は切り捨てて表示してあります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,081,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,495,600	154,956	
単元未満株式	普通株式 1,960		
発行済株式総数	16,579,060		
総株主の議決権		154,956	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸八ホールディングス	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目8番地12	1,081,500		1,081,500	6.52
計		1,081,500		1,081,500	6.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、UHY東京監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,217,690	24,875,533
受取手形、売掛金及び契約資産	2,597,420	2,658,138
有価証券	1,654,786	140,382
棚卸資産	¹ 1,716,973	¹ 1,779,426
その他	706,531	627,770
貸倒引当金	59,529	61,480
流動資産合計	34,833,873	30,019,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,017,555	18,049,908
減価償却累計額	12,172,829	12,347,222
建物及び構築物（純額）	5,844,726	5,702,686
機械装置及び運搬具	2,076,202	2,078,507
減価償却累計額	1,833,085	1,849,452
機械装置及び運搬具（純額）	243,116	229,054
工具、器具及び備品	673,440	670,560
減価償却累計額	436,054	442,401
工具、器具及び備品（純額）	237,386	228,159
土地	12,553,909	12,553,909
建設仮勘定	41,539	2,276
有形固定資産合計	18,920,678	18,716,086
無形固定資産	13,558	14,155
投資その他の資産		
投資有価証券	15,330,576	20,714,166
繰延税金資産	225,112	227,379
その他	179,432	176,416
貸倒引当金	37,201	35,444
投資その他の資産合計	15,697,920	21,082,517
固定資産合計	34,632,156	39,812,759
資産合計	69,466,030	69,832,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	242,031	411,947
1年内返済予定の長期借入金	2,950,000	4,500,000
未払金	512,645	473,264
未払法人税等	310,215	826,857
賞与引当金	155,869	165,541
割賦利益繰延	361,558	324,538
その他	694,985	708,258
流動負債合計	5,227,305	7,410,406
固定負債		
長期借入金	8,500,000	6,950,000
役員退職慰労引当金	17,682	17,682
退職給付に係る負債	302,016	314,797
長期預り保証金	1,221,677	1,216,978
繰延税金負債	679,799	146,672
その他	137,393	137,393
固定負債合計	10,858,569	8,783,524
負債合計	16,085,874	16,193,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,427,998	1,427,998
利益剰余金	52,863,254	53,609,102
自己株式	2,216,142	2,216,142
株主資本合計	52,175,111	52,920,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,035,362	80,223
繰延ヘッジ損益	-	515
為替換算調整勘定	169,681	637,932
その他の包括利益累計額合計	1,205,044	717,639
純資産合計	53,380,155	53,638,599
負債純資産合計	69,466,030	69,832,530

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	6,036,934	5,933,185
売上原価	1,721,432	1,808,124
売上総利益	4,315,501	4,125,061
販売費及び一般管理費	1 3,358,148	1 3,407,157
営業利益	957,352	717,903
営業外収益		
受取利息	365,040	598,112
受取配当金	220,035	173,573
受取手数料	28,167	33,290
為替差益	760,916	-
その他	24,349	12,670
営業外収益合計	1,398,508	817,646
営業外費用		
支払利息	14,351	17,502
為替差損	-	264,629
その他	3,363	2,035
営業外費用合計	17,714	284,168
経常利益	2,338,146	1,251,381
特別利益		
有形固定資産売却益	281	39
投資有価証券売却益	3,050	-
投資有価証券償還益	66,770	845,124
特別利益合計	70,101	845,164
特別損失		
解体費用引当金繰入額	154,900	-
有形固定資産除却損	0	1,221
特別損失合計	154,900	1,221
税金等調整前中間純利益	2,253,347	2,095,324
法人税等	792,676	884,551
中間純利益	1,460,671	1,210,773
非支配株主に帰属する中間純損失()	0	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,460,671	1,210,773

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	1,460,671	1,210,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	988,730	955,139
繰延ヘッジ損益	5,420	515
為替換算調整勘定	435,403	468,250
その他の包括利益合計	1,429,554	487,404
中間包括利益	2,890,226	723,369
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,890,226	723,369
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,253,347	2,095,324
減価償却費	213,613	271,032
有形固定資産除却損	0	1,221
有形固定資産売却損益(は益)	281	39
投資有価証券売却損益(は益)	3,050	-
投資有価証券償還損益(は益)	66,770	845,124
解体費用引当金繰入額	154,900	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,896	649
賞与引当金の増減額(は減少)	8,645	9,671
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,893	12,781
割賦利益繰延の増減額(は減少)	68,495	37,020
受取利息及び受取配当金	585,076	771,685
支払利息	14,351	17,502
為替差損益(は益)	775,401	276,498
売上債権の増減額(は増加)	262,328	60,718
棚卸資産の増減額(は増加)	320,710	60,024
仕入債務の増減額(は減少)	244,177	168,336
未払消費税等の増減額(は減少)	141,171	8,558
その他	229,187	71,362
小計	1,661,149	1,014,302
利息及び配当金の受取額	516,012	718,391
利息の支払額	14,351	17,502
法人税等の支払額	664,999	180,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,497,811	1,535,166

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	466,244	5,486,656
有形固定資産の取得による支出	559,288	93,364
有形固定資産の売却による収入	281	39
有形固定資産の除却による支出	216,000	-
無形固定資産の取得による支出	562	1,600
投資有価証券の取得による支出	2,990,146	12,034,712
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,404,924	7,125,560
短期貸付金の純増減額（は増加）	4,008	185
その他	3,155	22,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,887,382	459,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,950,000
長期借入金の返済による支出	-	1,950,000
配当金の支払額	464,925	464,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,925	464,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,934	375,967
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	791,562	1,906,074
現金及び現金同等物の期首残高	19,976,673	20,187,740
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 19,185,110	1 22,093,815

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品及び製品	869,874千円	894,626千円
仕掛品	432,395 "	413,962 "
原材料及び貯蔵品	414,703 "	470,837 "
計	1,716,973千円	1,779,426千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料及び賞与	1,386,469千円	1,311,699千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	30,497,370千円	24,875,533千円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,312,259 "	2,781,717 "
現金及び現金同等物	19,185,110千円	22,093,815千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	464,925	30.00	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	464,925	30.00	2024年3月31日	2024年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,394,748	4,464	5,399,212	-	5,399,212
その他の収益(注)3	127,667	510,054	637,722	-	637,722
外部顧客への売上高	5,522,415	514,519	6,036,934	-	6,036,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	116,009	116,009	116,009	-
計	5,522,415	630,528	6,152,944	116,009	6,036,934
セグメント利益	931,414	307,700	1,239,114	281,761	957,352

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 116,009千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 281,761千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益には、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,255,319	4,709	5,260,028	-	5,260,028
その他の収益(注)3	107,453	565,702	673,156	-	673,156
外部顧客への売上高	5,362,773	570,411	5,933,185	-	5,933,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	115,724	115,724	115,724	-
計	5,362,773	686,136	6,048,909	115,724	5,933,185
セグメント利益	687,061	309,580	996,641	278,738	717,903

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 115,724千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 278,738千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益には、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	94円25銭	78円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,460,671	1,210,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,460,671	1,210,773
普通株式の期中平均株式数(株)	15,497,520	15,497,520

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年5月14日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....464,925千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年6月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社丸八ホールディングス
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 河 内 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 目 達 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸八ホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸八ホールディングス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の

注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。